② 下請け契約状況の調査　低入札価格調査ヒアリング時に下請契約計画書を提出し、その後契約内容の詳細について提出を求める場合がある。なお、事前通告をしないで点検することがある。

③ 受注者側技術者の増員について　専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事が低入札価格調査対象工事となった場合、受注者は九州農政局管内直轄工事において、本入札公告を行った日から過去２年以内に完成した工事、あるいは契約時点で施工中の工事に関して、以下のいずれかの要件に該当するときは、主任（監理）技術者と同等の要件を満たす別の技術者１名を専任で現場に配置させることとし、低入札価格調査資料提出時点で追加する配置予定技術者の資格等確認資料を併せて提出すること。なお、当該資料の提出がなかった場合は、落札決定しない場合がある。

ア 工事成績が70点未満の評定を通知された者

イ 発注者から施工中又は施工後において、工事請負契約書に基づいて修補又は損害賠償を求められた者。ただし、軽微な手直し等は除く。

ウ 品質管理、安全管理に関し、指名停止又は部局長若しくは監督職員から書面による警告若しくは注意の喚起を受けた者。

エ 自らに起因して工期を大幅に遅延させた者。

⑱ 低入札価格調査対象工事について

① 対象工事について、「低入札価格調査対象工事に係る品質確保等の対策について」で示す次のア～ウの段階において、監督職員が文書により受注者に改善を指示した場合、その回数に応じ下記の②及び③に示す対策を講ずることとする。

ア 施工確認段階

イ 施工体制点検段階

ウ 下請け契約状況調査における下請け支払いの実態把握段階

② 上記①に示す文書指示を受けた場合、以降の１年間において九州農政局管内の別の新規工事における総合評価落札方式の評価点等を次のとおり減点する。

ア 総合評価落札方式の場合　１年間にわたり、当該企業の総合評価方式による加算点を50％マイナスする。

イ 公募型指名競争入札等の場合　１年間にわたり、当該企業の工事成績に係る評定（最大３点）を３点マイナスする。

③ 上記①に示す文書指示の回数が２回に達した場合、九州農政局管内の別の新規工事における入札参加制限を講ずる。

入札参加の制限の考え方　対象工事が完成検査に合格し完了するまでの間、対象工事を発注した農政局管内の他の新規工事に係る入札参加を制限する。ただし、対象工事が２箇年以上にまたがる工事については、文書指示が２回累積した日から１年間を限度とし、その後、再度文書による改善指示を行った場合にはその時点で、同様の措置を改めて講ずる。

④ 当該対象工事の成績が65点未満の場合、評定通知日から１年間、上記②と同様の措置を講ずる。

⑲ 詳細は入札説明書による。

6 Summary

⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity : Akira Inoue Director General of Kyushu Regional Agricultural Administration Office

⑵ Classification of the services to be procured : 41

⑶ Subject matter of the contract : Construction work of the Cut-off wall (6th construction area) of Subsurface dam of Okinoerabu agriculture irrigation project

⑷ Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 30 P.M., 2 July, 2015

⑸ Time limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 12 : 00 P.M., 7 Augast, 2015, in case of submission by document : 12 : 00 P.M., 7 Augast, 2015, in case of submission by mail : 5 : 00 P.M., 6 Augast, 2015

⑹ Contact point for tender documentation : Hiroshi Fukushima The First Technological Review Section, Design Division, Rural Infrastructure Department, Kyushu Regional Agricultural Administration Office, Kasuga 2―10―1, Nishi-ku Kumamoto City, Kumamoto Prefecture 860―8527 Japan. TEL 096―211―9111 ex. 4727. FAX 096―211―9821.

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成27年６月２日

支出負担行為担当官

九州地方整備局長　金尾　健司

○第１号

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40

1 工事概要

⑴ 品目分類番号　41

⑵ 工事名　中間堰本体改築工事

⑶ 工事場所　福岡県中間市下大隈地先

⑷ 工事内容　堰本体工：Ｌ＝76.65m（全堰幅130m）基礎工：174本（場所打ち杭148本・ＰＨＣ杭26本）旧堰撤去工：１式　鋼矢板二重締切：１式

⑸ 工期　契約締結の翌日から平成30年３月31日まで

⑹ 使用する主要な資機材

コンクリート：約7,600㎥

鋼材：約1,700ｔ

⑺ 本工事は、入札時に施工計画等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型（Ｓ型））の工事のうち、品質確保の為の体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。

⑻ 本工事は、民間技術力の活用により更なる品質確保を目的とし、当該工事の現地特性や目的物の構造特性を踏まえた課題及び技術提案を自由に求める試行工事である。

⑼ 本工事は契約から工事開始までに余裕工期を見込んだ工事である。

従って、余裕期間は工事準備等の行為も含め工事現場は不稼働の状態とする。また、配置予定技術者が施工中の他工事に従事している場合は、本工事の実工事期間の始期である平成27年11月１日までに他工事が完了し、同日より本工事に配置できればよい。

ただし、受注者と支出負担行為担当官との協議により、工事着手可能となった場合は、実工事期間の始期を変更することが出来るものとする。なお、実工事期間の始期を変更した場合は実工事期間の終期も始期を変更した日数分を変更するものとする。

⑽ 本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。ただし、総合評価に係る技術提案の範囲は対象としない。

⑾ 本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⑿ 本工事においては、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。なお、紙入札の申請に関しては、九州地方整備局総務部契約課に承諾願を提出して行うものとする。

⒀ 本工事は、入札説明書等を電子入札システムからダウンロードする適用工事である。

⒁ 本工事は、ＩＳＯ9001認証取得を活用した監督業務等の取り扱いの対象工事である。ただし、低入札価格調査の対象となった場合を除く。

⒂ 本工事は、発注者が新たな積算方式として「施工パッケージ型積算方式」の試行を行う工事である。

⒃ 本工事は、総価契約単価合意方式の対象工事である。本工事では、受発注者間の双務性の向上とともに、契約変更等における協議の円滑化を図るため、契約締結後受発注者間の協議により総価契約の内訳として単価等を合意することとする。

なお、本方式の実施にあたっては、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」に基づき行うものとする。

また、実施方針については、単価等を個別に合意する方式（以下「単価個別合意方式」という。）によることとする。なお、協議開始の日から14日以内に「単価個別合意方式」による協議が整わない場合は、「単価包括合意方式」にて行うものとする。

⒄ 本工事は、『「公共工事の品質確保に関する新たな取組」の試行運用について』（H18. 5.16国九整契第51－２号他）に基づき、入札説明書別紙１「低入札価格調査制度調査対象工事に関する事項」により、低入札価格調査制度調査対象工事に対する取り組みを行う試行工事である。